

第 128 回 国立大学法人新潟大学経営協議会 議事概要

1 日 時 令和 5 年 6 月 28 日 (水) 13 時 00 分～15 時 53 分

2 場 所 Zoom 会議

3 出席者 構成員 14 名：
牛木学長，川端委員，坂本委員，澤村委員，末吉委員，西田委員，
伊藤委員，岩田委員，小田委員，片峰委員，福田委員，三輪委員，
森委員，(欠席：佐久間委員)
オブザーバー：
富田特命理事，田代監事，逸見監事 (欠席：塚本理事)

4 議事概要について

第 124 回 (令和 5 年 3 月 16 日)，第 125 回 (令和 5 年 4 月 17 日)，第 126 回 (令和 5 年 5 月 22 日)，第 127 回 (令和 5 年 5 月 26 日) の議事概要が確認された。

5 審議事項

(1) 令和 4 事業年度財務諸表等について

令和 4 事業年度財務諸表等について，資料 1 に基づき審議が行われ，原案のとおり承認された。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言，■：本学側の発言]

○・臨時損益と経常損益の両建てになっていると思うが，前年度比較で見た場合に，大学としての実質的な損益は，経常費用が前年度より約 12 億円増加し，経常収益は約 6 億円減少していることから，前年度と比較すればトータルで約 18 億円の経常損失であったという理解でよろしいか伺いたい。

■・おおむねその理解で問題ない。ただし，今回の決算については，電気料金やガス料金といった実際の費用が高騰している部分や，会計基準改訂によるバーチャルなマイナス分なども含まれており，前年度との実際の比較が分かりづらくなっている。

(2) 令和 6 年度国立大学法人運営費交付金の概算要求事項 (案) について

令和 6 年度国立大学法人運営費交付金の概算要求事項 (案) について，資料 2 に基づき審議が行われ，字句の修正等が必要となった場合は，学長に一任することとし，承認された。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言，■：本学側の発言]

- ・大学院教育について、例えば、民間企業の立場からすると、大学院生には即戦力となることを求めていると思うので、受け入れ側がどのような人材を必要としているかというニーズをしっかりと調査しながら、具体的な教育に活かしていくべきであると思う。また、博士課程の定員充足率が低いという意味では、ニーズとシーズが一致していないことも考えられるので、こういった特異的なものを中に織り込みながら、教育の基盤を固めていってほしいと思う。

- ・そういった出口の部分の内容も含めて検討したいと思う。本来の大学院の出口の部分とプログラムとの関係性についても考えて進めるようにしたいと思う。

- ・教育研究組織改革の3つのプログラムについては、高く評価できると思う。その上で、今回の大学院改革は、これまでの研究科専攻の体制を大きく変えて、学位プログラムシステムに変えようという極めて大胆な組織改革であると理解している。数年前に先行して変更した大学もあるようであるが、かなりの準備が必要であったと思う。これが実現することで、研究や実践的な人材といった多様な社会のニーズや目的によって学位プログラムを組むことができ、教員としても複数の学位プログラムに関わることができるので、メリットが非常に大きいと思う。
- ・学部教育に関して、最大の目玉が高年次キャリア教育であり、80パーセントの学生が履修することを目標に掲げているが、必修科目と選択科目のどちらで考えているのか伺いたい。

- ・令和7年度を目途として、学位プログラム化を目指している。研究科内の専攻の数を厳選し、それ以外は学位プログラムにより、柔軟に社会のニーズに対応できるような形で組み立てようと思っている。また、本学大学院に関しては、大学院に特化したキャリア教育としてP h Dリクルート室を設置しており、そこが企業との窓口になり、学生と企業のマッチングを行う組織となっている。このP h Dリクルート室が集めたニーズを大学院改革推進部門にフィードバックしてプログラム等を組み立てていくというところに持っていきたいと考えている。

- ・学部教育について、最初に初年次キャリア教育を行い、3年次または4年次以降は、高年次キャリア教育を行うこととし、K P Iを入学定員の80パーセント程度としている。初めは選択科目とする予定であるが、数年後には必修科目としていきたいと考えている。入学定員の80パーセントの根拠としては、医学部及び歯学部以外の全ての学生を対象として考えているためである。最終年度までには必修化ということを考えている。

- ・大学院に関しては、従来の研究科専攻は残したままの状態、学位プログラムの仕組みを作るという理解でよろしいか伺いたい。

- ・すべてをこの学位プログラムにするためには、研究科を廃止する必要があるが、そうした場合には、大学設置・学校法人審議会の審査を受けなければならないので、現行研究科の移行型として、プログラム作りを行っていくことを想定している。最終的には、大学設置・学校法人審議会の審査を受けることころまでいくと思うが、今回は時間をかけずに進めていく内容となっている。
 - ・PhDリクルート室については、令和4年度からの継続事業となっており、今回の内容との棲み分けが必要になってくると思う。この継続事業に関連させて、さらに発展させるという記載にしていきたいと考えている。
 - ・組織整備に関わるKPIについて、医学部及び歯学部では別個のカリキュラムが組まれており、この初年次・高年次キャリア教育を含めてしまうと非常にタイトになってしまうため、医学部及び歯学部を除いた形で考えている。
- ・基盤的設備等整備分で要求している研究設備の中で、「世界で3台目」、「日本初」という設備があるが、こういった設備は予算措置される見込みがあるのか伺いたい。
- ・概算要求により予算が措置される可能性のある基盤的設備等については、例年の実績からみると、本学からの要求順位が5位前後の設備までではないかと思っている。ただし、研究、教育、医療のように区分が分かれており、それぞれの区分で1、2台程度が措置されるかどうかという状況だと思う。

6 報告事項

(1) 国立大学法人ガバナンス・コードにかかる本学の適合状況等について

澤村理事から国立大学法人ガバナンス・コードにかかる本学の適合状況等について、資料3に基づき、報告があった。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言、■：本学側の発言]

- ・ガバナンス・コード報告書のスケジュールの問題でもあるが、スピード感が遅い印象である。民間企業では、前年度の状況についてのコーポレート・ガバナンス報告書を取りまとめて、改訂がされ、6月の株主総会が終わった直後に開示されるというサイクルになっている。今回のスケジュールを見ても、経営協議会委員に意見照会するプロセスが必要であるということは分かるが、少し時間をかけ過ぎていると思う。他大学でのスケジュールも確認しながらもう少し対応を早めた方が情報としての価値があると思う。
- ・ホームページでの公表及び国立大学協会への報告の締切りが10月末となっており、他大学もこのスケジュールで公表等を行っていると思う。なお、公表後に内容の修正があった場合などには随時更新しても良いことになっている。

(2) 第3期中期目標期間の6年目終了時評価に係る業務の実績に関する評価結果について

澤村理事から第3期中期目標期間の6年目終了時評価に係る業務の実績に関する評価結果について、資料4に基づき、報告があった。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言，■：本学側の発言]

- ・第3期の最終評価は、第2期と比べて評価が上がっており、非常に良かったと思う。業務運営等の業務の項目についても4年目終了時から評価が上がっており、例えば、全体の会議の時間数が半減したというような目に見える業務効率化の具体的な成果が出たということだと思う。継続的に「5」の評価となるように、チャレンジングな目標設定をして成果を出していただきたいと思う。

- ・RPAを活用した科学研究費等の申請書類や報告書類の作成については、新潟大学がモデルとされていたりもするので、こういった取組みをもう少し進めていきたいと思う。

- ・情報セキュリティ上の不適切な取扱いという部分を取り上げられているが、これは既に改善されている内容であるか伺いたい。

- ・第3期において、個人情報等の不適切な取扱いという重大なインシデントが発生したが、それについては既に再発防止対策も含めて対応は済んでいる。また、第4期においては、セキュリティの強化として、サイバーセキュリティ部門を新設し、全学を管理することとしている。

(3) 第4期中期目標期間の業務実績評価に係る実施要領等について

澤村理事から第4期中期目標期間の業務実績評価に係る実施要領等について、資料5に基づき、報告があった。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言，■：本学側の発言]

- ・なし

(4) 第4期中期目標・中期計画における意欲的な評価指標の指定について

澤村理事から第4期中期目標・中期計画における意欲的な評価指標の指定について、資料6に基づき、報告があった。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言， ■：本学側の発言]

○・数値目標だけが全てではないと思うが，戦術的に明確な目標を立てやすいのは数値目標だと思う。実施する側からしても目標が明確であれば達成しやすくなると思うので，数値目標として明確なものも設定すると良いと思う。

■・検討したいと思う。

■・中期目標・中期計画期間の序盤で，既に達成済みであったり，達成困難な数値目標もあったりするので，正しい目標であるかどうかも含めて，見直し，検討を行いながら，可能なところがあれば行っていきたいと思う。

(5) 令和4年度内部質保証活動について

澤村理事から令和4年度内部質保証活動について，資料7に基づき，報告があった。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言， ■：本学側の発言]

・なし

(6) 大学機関別認証評価の評価結果に係る改善報告について

澤村理事から大学機関別認証評価の評価結果に係る改善報告について，資料8に基づき，報告があった。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言， ■：本学側の発言]

・なし

(7) 令和5年度「成果を中心とする実績状況に基づく配分（共通指標）」結果を踏まえた重点事項に対してとり得る方策について

西田理事から令和5年度「成果を中心とする実績状況に基づく配分（共通指標）」結果を踏まえた重点事項に対してとり得る方策について，資料9に基づき，報告があった。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言， ■：本学側の発言]

○・共通指標の各項目に対して，どの役員に責任があるのかということを確認にして，しっかりと対応していただきたいと思います。また，変化率が大きく影響してくることもあるので，絶対値と変化率をしっかりと把握しながら，予算管理を行っていく必要があると思う。担当理事を明確にした上で，モニタリングしていく必要もあると思う。

- ・分野ごとに担当理事は決まっているが、資料の中には記載されていなかった。次回以降は記載するようにしたいと思う。
- ・本協議会においても、大きな括りでも良いので、絶対値や変化率といった、前年度と比べてどうなっているかが分かる資料があるとマネジメントの観点からも有用であると思う。
- ・検討したいと思う。
- ・この結果に対して、悪ければ悪いと評価されることになると思うが、マイナスの方にだけ目を向けるだけではなく、内容的に達成された、あるいは評価されたといった場合には、プラスの方向に伸ばしていけるような方法も考えていく必要もあると思う。

（８）監事監査意見書（平成 30 年度～令和 3 年度）に係る対応状況について

田代監事から監事監査意見書（平成 30 年度～令和 3 年度）に係る対応状況について、資料 10 に基づき、報告があった。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言， ■：本学側の発言〕
・なし

（９）令和 5 年度医歯学総合病院収支計画について

富田特命理事から令和 5 年度医歯学総合病院収支計画について、資料 11 に基づき、報告があった。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言， ■：本学側の発言〕

- ・外来延患者数等が横ばいになっているが、何かしらの理由があるのか伺いたい。
- ・外来については、国の方針で大学病院などの特定機能病院は一般患者の外来は想定しておらず、外来診療をいくら行っても利益が上がらないようになっている。他院とも協力し、機能分化しながら、本院では高度医療と急性期医療を行い、慢性疾患の再来等については、総合病院やクリニックを中心にお願いしたいと考えているが、なかなかうまくいっていない。地域医療としての問題でもあるが、閉院している病院も多く、距離的な問題で本院を紹介される場合もある。外来については利益が上がらずに、人件費を含めるとマイナスがかさんでいくことになってしまうこともあり、本来であればもう少し高度急性期医療等に医師や看護師のエフォートを割きたいところであるが、なかなかできていない状況である。

- ・人件費の負担が大きいので、モニタリングする中で、人の生産性がどう推移しているのかについては把握していたほうが良いと思う。医師，看護師，それらの比率等も含めて測定するなど、今後の人件費を考えていく上で、生産性という観点から考えていく必要もあると思う。
- ・診療科によっては、医師が多く、一人当たりの利益が低いところもあるが、本院は医育機関でもあるので、全ての診療科を備えていなければならない。生産性の部分は承知しているが、病院全体の運営に反映させることが難しい部分でもあると思う。
- ・不採算医療を担っている大学病院や公立病院などは、新型コロナウイルスが収束してきても、患者数が伸びず、一方で光熱水費が高騰するなど、かなり厳しい状況にあると思う。大学病院は人材派遣といった部分においても地域医療の砦を担っていると思うが、令和6年4月から医師の働き方改革法案が実施され、地域の救急医療を担っている病院に、大学病院から若手医師が派遣されないと、地域の救急医療が回らないという心配も出てくると思う。そうした中で、新潟県内での地域医療に対する医師の働き方改革の影響がどのような状況であるか伺いたい。
- ・山間部に関してはかなり厳しい状況だと思う。新潟県病院協会の中でも、今の診療の応援体制を2024年も堅持し、他院との連携のあり方や改善を進めていきたいということを伝えてきている。また、労働時間の改善計画も立て、申請を進めていく段階であるが、これまでの診療応援体制を大幅に削減しなければならないという事態は生じておらず、これまでと同等の診療応援体制でできるものと思っている。しかしながら、受診行動も含めて、医療ニーズの状況が変わってきており、他院の業務を縮小すれば、当然ながら大学病院からの応援は少なくなるので、そういったところで総数が減ったと言われないように、実情に合わせてどの程度応援に応えられているかという数値で見てほしい旨はお願いしている。
- ・そういった急性期病院が今のまま存続するためには、診療報酬制度自体を変えていかなければならないと思うが、難しい状況だと思う。
- ・将来的には太陽光パネル等も設置してZEB化を進めていく考えもあるかと思うが、現状で蓄電池等は設置されているのか伺いたい。
- ・本院での電気の供給体制については、蓄電池で賄えるような容量ではないので、蓄電池は設置していないが、重油発電は用意している。
- ・現在の蓄電池は電力会社からの電力も溜めておくことができるようになっており、電気料金が安い深夜の時間帯に溜めて、日中の電気料金が安い時間帯に使用するようにすると、電気

料金はかなり抑えられると思う。また、そういったものに関しても補助金等が出る場合があるので、今のうちから準備をしておく、自立という点においても良いと思う。

- ・前向きに考えたいと思う。

(10) 令和5年度入学者選抜試験実施状況について

坂本理事から令和5年度入学者選抜試験実施状況について、資料12に基づき、報告があった。

〔主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言， ■：本学側の発言〕

- ・創生学部の倍率について、低下が続いている状況であり、他学部よりも志願倍率が低くなっている。この創生学部は文理融合型の非常にユニークで新しい試みだったと思うが、志願倍率が下がっていることの原因、あるいはそれを改善させるための対策を考えているのか伺いたい。
- ・今回の資料は定員充足率や志願倍率を見ることを目的とした資料だと思うが、経営協議会として知りたいことは、入学者の多様性についてだと思う。外国人はどういう傾向にあるのか、社会人がどのように増えているのか、理系で女子学生がどのくらい増えているのか、といったような社会的な課題、あるいは新潟大学としての経営課題などが分かるようなデータもあわせて、この入学者の情報として今後明示してもらえると良いと思う。
- ・資料については、今後そういった内容が分かる資料を用意したいと思う。なお、学部では一般的に留学生が少ないものの、文系の大学院などでは留学生が増えてきている状況であり、定員充足率については、コロナ禍での影響により下がっているものと考えている。理系の女性の比率については、現状ではそれほど増加はしていない状況であるが、多様性を求めるための入試として、総合型選抜も進めていきたいと考えており、入試の在り方も含めて見直していきたいと思う。
- ・創生学部の志願倍率の低下については、新設直後の倍率が高くなるため、そこからある程度低下することは想定していた。偏差値自体はそれほど下がっていないものの、全国でもこのような文理融合型の学部が増えてきたことで、目新しさが減ってきている印象を受けている。執行部でも相談しながら、創生学部の新しく、魅力のある教育内容の拡充を検討していきたいと思う。

(11) 令和4年度卒業（修了）者の進路状況等及び就職支援の取組について

坂本理事から令和4年度卒業（修了）者の進路状況等及び就職支援の取組について、資料13に基づき、報告があった。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言， ■：本学側の発言]
・なし

(12) 業務上の余裕金の運用にかかる認定について

(13) 令和4年度資金運用状況について

報告事項の(12)及び(13)については、口頭による説明は省略し、委員において資料14及び資料15を確認した。

[主な意見及び質疑等 ○：学外委員の発言， ■：本学側の発言]
・なし

7 意見交換

(1) 「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」について

末吉理事から「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」について、参考資料1に基づき、説明があり、委員において意見交換がされた。